

平成30年度実施 大規模事業の実施状況の確認

資料5-3

■ 基本事項

項目名	コミュニティ防災センター改築事業、管理運営事業	担当部署	総合政策部 危機管理課
-----	-------------------------	------	-------------

■ 事業概要(実施内容)

事業の背景	(施設整備の背景は?実施に至った経緯は?) 建替前の草津市コミュニティ防災センターは、昭和57年に建設され、築後30余年が経過し、西消防署の移転新築と同時に当該施設も同所に移転したものである。 新設した草津市コミュニティ防災センターは、東日本大震災の教訓や、本市において危惧される琵琶湖西岸断層帯地震といった直下型地震、東海・東南海・南海地震などの海溝型巨大地震、更には近年各地で発生している集中豪雨の激化への減災に努めるため、現在の機能強化を図ることを目的とした。
事業の対象	(施設利用者の対象、範囲となる人や物は何なのか?) 市民・自主防災組織・消防団員・市職員等
事業の目的	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか?) 建設にあたっては、市民・自主防災組織・企業・消防団等の防災教育・訓練の場とし、また災害時における消防署と消防団・緊急消防援助隊との密接な連携の場、更には備蓄資材の保管場所と位置づけ、その基本的な考え方として次の7つを方針とした。 I 自主防災組織等の研修強化を図れるスペースの確保 II 大規模災害時に備えた資機材の保管スペースの確保 III 消防団員活動の場を確保 IV 経済性・環境面・緊急時に配慮した施設整備 V 市民が親しみやすい施設整備 VI 消防団・自主防災組織等が放水訓練を実施できる消防訓練場の整備 VII 大規模災害時に備えた緊急用ヘリポートの整備
事業の内容(取り組み)	(施設整備後、これまでどのような内容の事業を、どのような手法・やり方で実施してきたのか?) ・消防団任免式、各種会議 ・各種救命講習、放水訓練、資機材取扱訓練 (市民団体、地元町内会、ボーイスカウト、市新規採用職員他)各団体からの申請により実施。

■ 施設整備費の実績額

事業費(千円)	施設整備費の財源内訳					施設整備の内訳・詳細
	合計	国県	市債	その他	一般財源	
決算・予算額	613,242	0	413,800	28,487	170,955	用地関係費:306,620千円 基本・実施設計費:8,335千円 工事費:290,111千円 その他:8,176千円

■ 施設整備後の予算・決算状況(維持管理費、イベント開催費等の全体事業費)

事業費(千円)	平成30年度当初予算の状況					平成29年度決算額の状況・実績				
	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源
決算・予算額	730	0	0	0	730	635	0	0	0	635
内訳・詳細	施設運営・維持管理費 730千円 <内訳> 需用費:40千円 役務費:48千円 使用料及び賃借料:40千円 負担金補助及び交付金:602千円					施設運営・維持管理費 635千円 <内訳> 需用費:40千円 役務費:46千円 使用料及び賃借料:29千円 負担金補助及び交付金:520千円				

■ 事業所管部署による評価

	評価	項目	評価の理由・評価に関する説明
必要性	-	市民ニーズが高い	<ul style="list-style-type: none"> ・西消防署移転と同時に実施することで大きな経費削減が図れたこと、施設の老朽化が進んでいたことから優先的に実施すべき事業であった。 ・市内に防災を目的とした研修施設は当該施設だけであり、類似する事業はない。
	3	市の他の政策よりも優先的に実施すべきである	
	4	対象および内容が類似する事業がない	
妥当性	-	法令により実施することが義務付けられている	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策基本法第5条2項における市の責務を果たすために必要な事業である。 ・国、県において防災を目的とした施設の整備は市内において実施されていない。 ・市民の防災訓練、研修の場となることで、災害時の市民生活の維持、確保能力の向上につながる事業である。
	4	法令に定められた市の責務を具現化して実施する事業である	
	-	上位計画に明確に事業が位置づけられている	
	3	国・県・民間の類似サービスと重複していない	
	4	市民の基本的生活の維持・確保に必要な事業、または内部事務である	
効率性	4	他の手法に比べて効率のよい事業手法である	<ul style="list-style-type: none"> ・西消防署と展示スペース等を共有することで建設費用を軽減することが可能で、一元管理することにより、ランニングコストの削減も可能な事業である。 ・受益者は市民他不特定多数であり受益者にかかる評価は困難である。
	3	コスト削減の余地はない	
	-	受益者一人当たりのコストは適正である	
	-	受益者負担や補助の割合に問題はない	
継続性	-	事業を継続することで、さらなる効果が見込まれる	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティセンター改築事業としては、竣工、供用開始をもって事業が完結したが、今後は市民防災の拠点とし、研修・啓発事業を実施し、自助・共助の取組を進める。 ・バリアフリー、省エネ、昨今頻発する集中豪雨への対応資機材の備蓄等社会的ニーズに対応した事業である。
	1	所期の目的を達成しておらず、引き続き実施する必要がある	
	3	社会状況の変化に対応した事業内容である	
成果	4	当該年度の事業目的を達成できた	<ul style="list-style-type: none"> ・施設改築という事業目標は達成できた。 ・西消防署との合築によりコスト削減が図れたことから費用対効果は大きい事業である。 ・防災研修時、座学に加え、市や消防の資機材等を活用した実技訓練も同時に開催することが容易となった。
	-	受益者の評価が得られている	
	3	費用対効果が大きい	

↑ 次の4段階により該当する数値を記入してください。

(「4」.よく当てはまる。「3」.およそ当てはまる。「2」.あまり当てはまらない。「1」.ほとんど当てはまらない。「-」評価が困難。)

■ 事業実施効果および課題、将来展望

事業実施効果	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した旧施設から移転したことにより、施設の堅牢性が向上し、災害等有事の際の拠点施設としての信頼性が増した。 ・西消防署との併設により、自主防災の研修等において消防署との連携が図りやすくなった。 ・消防団活動の訓練スペースが確保され常備消防との連携が強化されたことから消防団活動が強化された。(平成29年度消防操法大会県大会5位入賞) ・新規訓練メニューの設定(放水訓練、救助工具取扱訓練、防災備蓄品等取扱訓練)により地域単位での火災、災害への初期対応能力向上が期待できるより実践的な訓練が可能となった。 ・利用実績:平成28年度 120件 / 平成29年度 128件
事業に対する市民や利用者の意見、反応	<ul style="list-style-type: none"> ・研修室の環境がよくなり、集中して研修に取り組みやすくなった。 ・今までできなかった放水訓練ができるようになり、有事の際に対応する勇気が出た。
事業の今後の課題、将来展望	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の防災、消防への意識啓発の場として機能しており、今後もその役割を継続する。